

## 国民の安全を脅かすとともに地域公共交通の存続を危うくする 「ライドシェア」と称する白タク行為を断固阻止する要望

ライドシェアと称する白タク行為には問題点が山積。

- 事業主体が運行管理と車両整備管理について民事・刑事上の法的な最終責任を負わない点が最大の問題。
- 安全確保の多大なコストを避けた結果、日本のタクシーの2.6倍の死亡事故と50倍の性的暴行が起きている。
- 運転者を個人事業主と位置づけ、厳格化する労働関係法令の規制を逃れ、ワーキングプアを生む。
- 既存のタクシー乗務員の賃金を壊し、乗務員数の減少に繋がる。
- 交通渋滞や事故を増加させ、CO2排出量を増やし、2050年カーボンニュートラル実現に逆行する。
- 中国人向け白タクを後押しし、反社会的勢力の進出が懸念される。
- 米中プラットフォームに移動データという国民の個人情報が出し、日本国の経済安全保障上の懸念が生じる。

この事を踏まえ、以下項目を強く要望する。

- ライドシェアと称する白タク行為の合法化の断固阻止。
- 乗務員の募集や二種免許費用等に対する緊急で強力な予算措置。
- 地理試験の廃止や二種免許教習の簡素化・多言語化等に対する異次元レベルの規制緩和。
- 「タクシー不足」に対する客観的でデータドリブンな分析。
- 「ライドシェアありき」でなく慎重かつ多面的な議論が必要不可欠。

足元の利便性を優先させ、事故・事件という副作用を生じさせては軽井沢ツアーバス事故の二の轍を踏む。足元ではタクシー乗務員が増加中であり、上記要望が実現すれば、ライドシェアと称する白タクの必要性は全くない。

今後とも、自由民主党タクシー・ハイヤー議員連盟の支援の下、労働組合、個人タクシー業界、バス業界、自動車メーカー、消費者団体、「交通の安全と労働を考える市民会議」そして全国の地方自治体と緊密に連携し、公共交通機関として、国民の移動ニーズに対し、安心安全をモットーにしっかりと応えていくことを誓うとともに、ライドシェアと称する白タク行為の解禁を、国民の安心安全の為絶対に法制化させない事を誓う。

令和5年12月13日

一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会